

経営比較分析表（平成30年度決算）

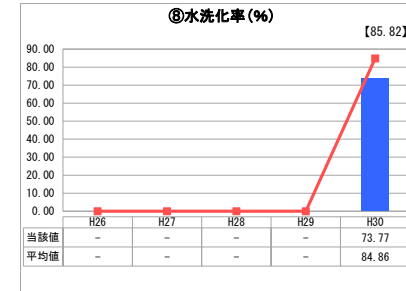
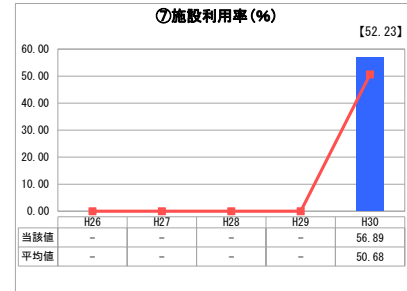
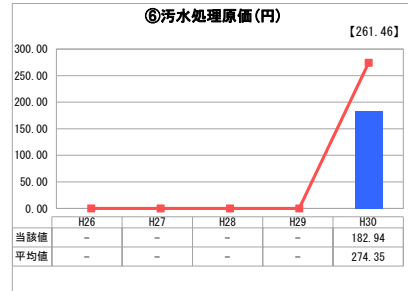
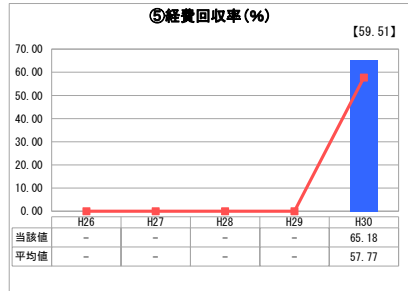
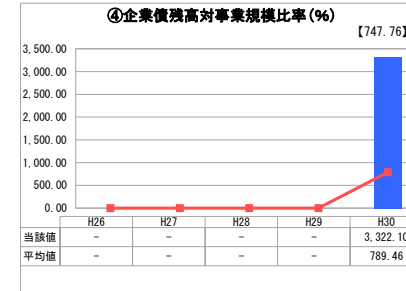
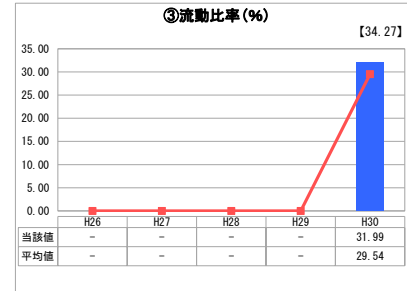
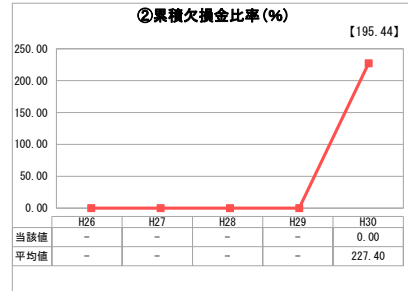
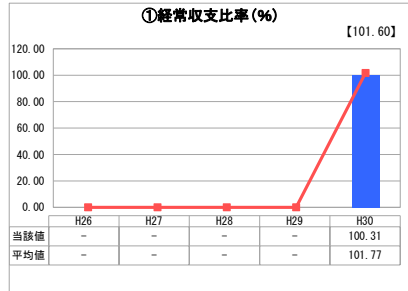
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	61.40	4.79	100.00	2,630

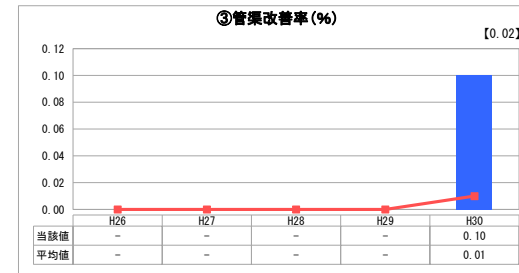
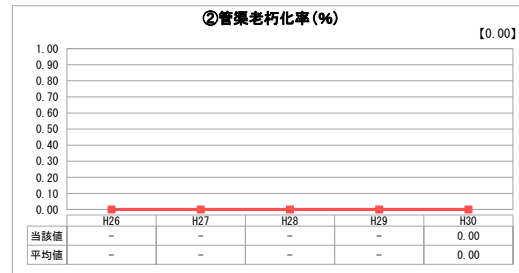
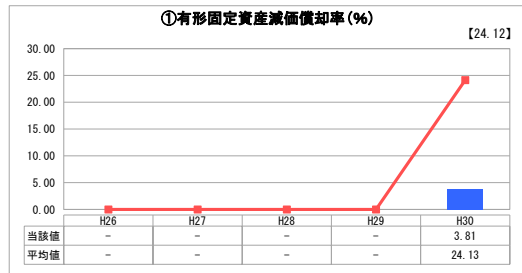
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
161,363	331.50	486.77
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
7,694	3.51	2,192.02

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度より地方公営企業法を適用したため前年以前のデータはなし

①経常収支比率は、100%を超えているが、経常収益約4.2億円のうち約2.2億円が繰入金に頼っている状況である。

②累積欠損金比率は、なし

③流動比率は、流動負債のうち1年以内に償還予定である企業債元金が大半を占めており、低い状況である。企業債元金の償還は、一般会計繰入金に依存している。現状では、使用料収入の増加を見込むことは厳しいため、今後も一般会計からの繰入金を受けていかねばならない。

④企業債残高対事業規模比率は、今後、企業債残高が減少傾向にあるため、比率は下がっていく見込である。

⑤経費回収率は、約65%であるため、使用料で汚水処理費を賄っていない状況であることから、経費削減や汚水処理手法について早急な見直しが必要である。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低いものの、経費回収率が100%未満であることから、さらなる経費の削減が必要である。

⑦施設利用率は、処理能力に対して余裕がある。将来的に、処理施設のサイズダウンを検討していく必要がある。

⑧水洗化率は、普及活動等による接続促進が必要である。

2. 老朽化の状況について

平成30年度より地方公営企業法を適用したため前年以前のデータはなし

①有形固定資産減価償却率は、公営企業会計に移行した際、資産評価額を未償却残高として取得価格にしたことから、類似団体と比較して、進んでいない状況である。

②管渠老朽化率は、平成元年供用開始のため、耐用年数を迎えた管渠はない。今後、令和20年度頃から耐用年数50年を超える管渠が出てくる。

③管渠改善率は、老朽化による更新は行っており、他事業に伴う管渠移設工事が主である。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成元年に供用開始以来、6処理施設、約96kmの管渠整備を行ってきた。現在、整備は完了している。

今後の収入見込みとして、使用料収入については、人口減少、節水機器の普及による使用水量の減少により、横ばいか減少傾向であるため、繰入金に頼っていかねばならない。

処理施設の設備について、耐用年数を迎えているものもあり、更新には多額の費用がかかるため、公共下水道への編入を計画している。

将来に渡り持続した市民サービスを提供していくために、最適な汚水処理手法について検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。